

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 新村 亮 TEL 03-5288-8666
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,384	1.3	4,282	21.1	4,537	22.0	3,036	44.2
2020年3月期	29,018	2.4	3,536	△6.8	3,717	△6.6	2,105	△20.0

(注) 包括利益 2021年3月期 4,255百万円 (156.1%) 2020年3月期 1,661百万円 (△32.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	194.88	—	6.5	8.8	14.6
2020年3月期	135.78	—	4.8	7.7	12.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	53,409	48,072	90.0	3,084.71
2020年3月期	49,917	44,678	89.5	2,867.61

(参考) 自己資本 2021年3月期 48,072百万円 2020年3月期 44,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,145	△3,148	△351	14,215
2020年3月期	2,504	△3,493	△163	14,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	934	44.2	2.1
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	938	30.8	2.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		28.3	

※2021年3月期の期末配当は、1株当たり25円の普通配当に1株当たり35円の特別配当を加えたものとなっております。
また、2022年3月期の期末配当は、1株当たり60円の普通配当となっております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	4.1	1,950	5.6	2,150	5.2	1,450	5.8	93.07
通期	31,000	5.5	4,600	7.4	4,800	5.8	3,300	8.7	211.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社（社名）-、除外 - 社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	16,357,214株	2020年3月期	16,357,214株
2021年3月期	772,967株	2020年3月期	776,869株
2021年3月期	15,579,596株	2020年3月期	15,510,439株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,186	1.4	4,324	19.8	4,521	19.4	3,035	43.2
2020年3月期	28,789	2.4	3,610	△8.0	3,786	△7.4	2,120	△20.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	194.82	-
2020年3月期	136.70	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	53,505	90.0	48,163	90.0	48,163	90.0	3,090.54	
2020年3月期	49,968	89.6	44,767	89.6	44,767	89.6	2,873.36	

(参考) 自己資本 2021年3月期 48,163百万円 2020年3月期 44,767百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	13,900	4.1	2,130	4.4	1,430	4.1	91.79	
通期	30,800	6.9	4,700	24.1	3,200	50.9	205.39	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、決算説明を動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	29,384	4,282	4,537	3,036	194.88
前連結累計期間	29,018	3,536	3,717	2,105	135.78
前年同期間増減率(%)	1.3	21.1	22.0	44.2	43.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会・経済活動の急激な停滞の影響から景気及び先行きは非常に厳しい状況となりました。経済活動の再開に伴い足下の景気動向には持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。年明け以降は、新型コロナウイルス感染症拡大にともない、再度の緊急事態宣言がなされ、企業の業況判断は慢性的に悪化しています。

この様な環境のもと、モジュール・システム建築事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受け、事務所、工場、倉庫、店舗等、大型の民間設備投資の停滞により受注が一時的に落ち込みましたが、対面とりモット式を併用した積極的な営業活動や、地場の建設会社のM&Aによるシナジー効果を活用した情報収集活動により中小型建築の受注を強化してまいりました。

ユニットハウス事業におきましては、コロナ禍による「仮設外来診療所」や「仮設PCR検査所」などの需要を積極的に取込んだ結果、レンタルは堅調に推移し、また、TVコマーシャルによるブランディング等を行い、常設展示場を含んだ販売にも注力し需要の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結累計期間における売上高は293億8千4百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は42億8千2百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益は45億3千7百万円（前年同期比22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、30億3千6百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績を適切に評価するため、従来、「全社費用」に含めておりました経費の一部を各報告セグメントに配分する方法に変更をしており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の組み替えた数値で比較しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算 書計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	24,145	4,073	1,164	29,384	—	29,384
セグメント利益	3,880	421	49	4,350	△68	4,282

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場の品揃え強化の徹底、ならびに継続的なキャンペーンを実施し販売拡大に努めてまいりました。レンタルは引き続き堅調な需要に対応するため、期初より自社・委託工場の生産能力増強で生産棟数を拡大し、閑散期に全国への配備を完了させる施策にて機会損失を徹底的に撲滅した結果、年間を通じて高い稼働率で推移しました。

新型コロナウイルス感染拡大により、オリンピック開催が一年繰り延べとなり、関連受注案件の引き渡しも繰り延べとなりましたが、コロナ禍による医療機関への「仮設外来診療所」や「仮設PCR検査所」などの需要にも対応してまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は241億4千5百万円（前年同期比5.8%増）となりました。またセグメント利益は、レンタル稼働率向上などしたことにより38億8千万円（前年同期比18.9%増）となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による大型民間設備投資需要の減退により受注が減退する中で、中小型案件の積極受注活動を行いました。また地場の建設会社のM&Aを実施し、シナジーを最大限活用した新規分野の開拓ならびに情報収集活動を強化しました。

海外におきましては、タイにおいても新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、新築案件はもちろん、既存建屋の補修工事や営繕工事の受注活動を積極的に行いました。

その結果、当事業のセグメント売上高は40億7千3百万円（前年同期比17.2%減）となりました。また、セグメント利益は採算性の高い中小型工事の受注により、4億2千1百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部においても新型コロナウイルスの影響を受けて建設市場の公共工事発注金額は減少、民間設備投資においても同様に発注時期の遅れ等が発生しました。

そのような中、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化と資産効率の向上を図ってまいりました結果、当事業のセグメント売上高は11億6千4百万円（前年同期比8.4%減）となりました。また、セグメント利益は、4千9百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億1千6百万円減少し、247億4千3百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権が2億3千2百万円増加した一方、現金及び預金が3億5千9百万円、受取手形が2億1千1百万円、売掛金が1億2千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ39億7百万円増加し、286億6千5百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が34億7百万円、貸与資産が5億6千6百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が5億2千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ34億9千1百万円増加し、534億9百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億1千5百万円減少し、44億4千4百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が3億1百万円、買掛金が1億1千2百万円それぞれ増加した一方、未払金が9億4千2百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円増加し、8億9千2百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が5億8千7百万円、その他の固定負債が1億8千9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ9千7百万円増加し、53億3千6百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億9千4百万円増加し、480億7千2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が21億1百万円、その他有価証券評価差額金が12億2千1百万円、資本剰余金が5億1千4百万円それぞれ増加した一方、自己株式が4億4千万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、90.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円減少し、142億1千5百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億4千5百万円（前年同期比25.6%増）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が45億4千3百万円、減価償却費が30億5千6百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が34億1千4百万円、法人税等の支払額が12億2千3百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31億4千8百万円（前年同期比9.9%減）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入が7億3千5百万円等であり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出が33億8千万円、社用資産の取得による支出が4億2千4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億5千1百万円となりました。増加要因は自己株式の処分による収入が5億8千6百万円であり、主な減少要因は配当金の支払額が9億3千5百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	89.3	89.8	91.3	89.5	90.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.3	142.8	198.3	214.4	260.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度につきましては、新型コロナウイルス感染拡大にともなう緊急事態宣言の影響により、極めて厳しい状況を見込んでおります。内外の経済においても下振れリスクに十分留意する必要があると、また、金融資本市場の変動による影響等、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

建設業界におきましては、2021年に延期された東京オリンピック開催と同じく延期された関連する建設需要が見込まれ、新型コロナウイルス感染収束後の補正予算等の期待から、一時的な受注環境の好転は期待されるものの、各企業の急速な業績の悪化が予想され、経営環境は予断を許さない状況が予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、拡大する需要に着実に対応すべく、(1) 資格取得推進によるプロ集団の確立、(2) モジュール・システム建築事業のさらなる拡大のためのM&A推進による人材確保と業容拡大、(3) 貸与資産への大幅設備投資増加による需要対応をスピード感をもって実行し、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」の確立を目指してまいります。

また、海外につきましては、タイで小型案件から中型案件の受注を強化し、安定的な収益基盤を確立しながらプロジェクト単位の大型案件を受注し、黒字化と業容拡大を図ってまいります。さらに日本への研修や日本からの技術支援も同時に行い、現地社員のスキル強化、ITによる業務効率化も進めてまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、商品開発を進め優位性の高い商品を提供するのはもちろん、安全・安心への取り組みとして、物流システムのIT導入による効率化も進めてまいります。

また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取り組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

2022年3月期通期業績の見通しにつきましては、連結売上高310億円、連結営業利益46億円、連結経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,575	14,215
受取手形	1,897	1,686
電子記録債権	1,618	1,851
売掛金	4,775	4,655
有価証券	0	2
商品及び製品	1,767	1,830
仕掛品	132	111
原材料及び貯蔵品	204	172
その他	187	218
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	25,159	24,743
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	31,328	30,949
減価償却累計額	△23,461	△22,516
貸与資産(純額)	7,866	8,433
建物及び構築物	5,361	5,443
減価償却累計額	△3,715	△3,871
建物及び構築物(純額)	1,646	1,572
土地	6,442	6,442
建設仮勘定	7	4
その他	1,128	1,219
減価償却累計額	△977	△958
その他(純額)	151	261
有形固定資産合計	16,115	16,713
無形固定資産	126	214
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,994	※1 10,401
敷金及び保証金	553	579
退職給付に係る資産	—	84
繰延税金資産	674	152
その他	295	519
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	8,516	11,737
固定資産合計	24,757	28,665
資産合計	49,917	53,409

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,069	2,181
未払金	1,101	158
未払法人税等	690	992
賞与引当金	234	295
役員賞与引当金	64	55
関係会社整理損失引当金	56	7
資産除去債務	0	—
その他	※2 842	※2 753
流動負債合計	5,059	4,444
固定負債		
長期借入金	—	587
長期未払金	30	27
退職給付に係る負債	62	0
資産除去債務	80	81
その他	6	195
固定負債合計	179	892
負債合計	5,239	5,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	7,419	7,933
利益剰余金	36,708	38,809
自己株式	△1,731	△2,171
株主資本合計	45,251	47,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△572	648
為替換算調整勘定	△1	△3
その他の包括利益累計額合計	△573	645
非支配株主持分	—	—
純資産合計	44,678	48,072
負債純資産合計	49,917	53,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	29,018	29,384
売上原価	17,983	17,452
売上総利益	11,035	11,931
販売費及び一般管理費		
運送費	415	520
ハウス管理費	586	598
広告宣伝費	334	354
給料及び手当	2,158	2,310
役員報酬	143	113
賞与引当金繰入額	192	262
役員賞与引当金繰入額	60	50
退職給付費用	141	△21
福利厚生費	403	426
株式報酬費用	—	38
減価償却費	219	216
修繕費	144	153
地代家賃	1,107	1,129
その他	1,589	1,495
販売費及び一般管理費合計	7,498	7,649
営業利益	3,536	4,282
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	84	218
受取賃貸料	19	25
仕入割引	76	—
雑収入	10	25
営業外収益合計	202	276
営業外費用		
支払手数料	7	0
為替差損	7	4
株式報酬費用	—	16
雑損失	5	0
営業外費用合計	21	21
経常利益	3,717	4,537
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 8
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	0	32
特別損失		
固定資産処分損	※2 33	※2 26
投資有価証券評価損	412	—
関係会社整理損失引当金繰入額	76	—
特別損失合計	522	26
税金等調整前当期純利益	3,195	4,543
法人税、住民税及び事業税	1,261	1,524
法人税等調整額	△150	△16
法人税等合計	1,111	1,507
当期純利益	2,084	3,036
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△21	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,105	3,036

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,084	3,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△427	1,221
為替換算調整勘定	5	△2
その他の包括利益合計	※1 △422	※1 1,218
包括利益	1,661	4,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,681	4,255
非支配株主に係る包括利益	△20	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	5,872	35,525	△1,228	43,025
当期変動額					
剰余金の配当			△923		△923
親会社株主に帰属する当期純利益			2,105		2,105
自己株式の取得				△1,049	△1,049
自己株式の処分		1,557		545	2,103
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,546	1,182	△503	2,226
当期末残高	2,855	7,419	36,708	△1,731	45,251

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△144	△4	△149	19	42,896
当期変動額					
剰余金の配当					△923
親会社株主に帰属する当期純利益					2,105
自己株式の取得					△1,049
自己株式の処分					2,103
連結子会社株式の取得による持分の増減					△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	3	△424	△19	△443
当期変動額合計	△427	3	△424	△19	1,782
当期末残高	△572	△1	△573	－	44,678

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	7,419	36,708	△1,731	45,251
当期変動額					
剰余金の配当			△934		△934
親会社株主に帰属する当期純利益			3,036		3,036
自己株式の取得				△588	△588
自己株式の処分		514		148	663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	514	2,101	△440	2,175
当期末残高	2,855	7,933	38,809	△2,171	47,427

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△572	△1	△573	—	44,678
当期変動額					
剰余金の配当					△934
親会社株主に帰属する当期純利益					3,036
自己株式の取得					△588
自己株式の処分					663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,221	△2	1,218		1,218
当期変動額合計	1,221	△2	1,218	—	3,394
当期末残高	648	△3	645	—	48,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,195	4,543
減価償却費	3,169	3,056
貸与資産の売却原価	30	25
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	△9
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	56	△48
株式報酬費用	—	54
受取利息及び受取配当金	△96	△225
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△24
投資有価証券評価損益（△は益）	412	—
固定資産処分損益（△は益）	33	18
貸与資産の取得による支出	△3,169	△3,414
為替差損益（△は益）	7	4
売上債権の増減額（△は増加）	268	109
たな卸資産の増減額（△は増加）	△356	6
仕入債務の増減額（△は減少）	24	88
その他	△70	△54
小計	3,504	4,131
保険金の受取額	20	5
利息及び配当金の受取額	96	232
法人税等の支払額	△1,116	△1,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,504	3,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△274	△424
社用資産の売却による収入	0	48
投資有価証券の取得による支出	△3,175	△3,380
投資有価証券の売却による収入	—	735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△92
敷金及び保証金の差入による支出	△28	△25
その他	△15	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,493	△3,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,049	△2
自己株式の処分による収入	1,818	586
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
配当金の支払額	△923	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163	△351
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,143	△359
現金及び現金同等物の期首残高	15,719	14,575
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,575	※1 14,215

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL

NAGAWA OY CONSTRUCTION Co., Ltd.

鳥海建工株式会社

上記のうち、鳥海建工株式会社については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)ホクイーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のPT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL及びNAGAWA OY CONSTRUCTION Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウス並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産	5～7年
建物及び構築物	15～38年

② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券（株式）	9百万円	9百万円

※2 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	－百万円	6百万円
その他	0	2
計	0	8

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
貸与資産除却損	0百万円	－百万円
建物及び構築物除却損	31	16
その他	1	10
計	33	26

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,028百万円	1,760百万円
組替調整額	412	－
税効果調整前	△616	1,760
税効果額	188	△538
その他有価証券評価差額金	△427	1,221
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5	△2
組替調整額	－	－
税効果調整前	5	△2
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	5	△2
その他の包括利益合計	△422	1,218

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	966	150	340	776
合計	966	150	340	776

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加150千株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加150千株、
単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少340千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少301千株、譲渡
制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少38千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	923	60	2019年3月31日	2019年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	934	利益剰余金	60	2020年3月31日	2020年6月17日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	776	62	66	772
合計	776	62	66	772

- （注）1. 当連結会計年度末の自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の従持信託が保有する当社株式60千株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の従持信託による当社株式の取得による増加60千株、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得による増加2千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少66千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の従持信託への自己株式の処分による減少60千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少6千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	934	60	2020年3月31日	2020年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	938	利益剰余金	60	2021年3月31日	2021年6月24日

（注）配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の従持信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
現金及び預金勘定	14,575百万円	14,215百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	14,575	14,215

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」、「モジュール・システム建築事業」及び「建設機械レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタル、「モジュール・システム建築事業」は、モジュール建築、システム建築の施工・販売を行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタルを行っております。

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績を適切に評価するため、従来、「全社費用」に含めておりました経費の一部を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,826	4,920	1,272	29,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	22,826	4,920	1,272	29,018
セグメント利益又は損失（△）	3,262	329	△3	3,588
セグメント資産	15,254	1,287	1,455	17,996
その他の項目				
減価償却費	2,750	37	328	3,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,224	72	366	3,663

(参考情報)

所在地別の売上高および営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	28,789	71	157	29,018
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	28,789	71	157	29,018
営業利益又は損失（△）	3,610	△24	△49	3,536

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	24,145	4,073	1,164	29,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	24,145	4,073	1,164	29,384
セグメント利益	3,880	421	49	4,350
セグメント資産	16,182	1,088	1,308	18,579
その他の項目				
減価償却費	2,672	25	268	2,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,473	27	126	3,626

(参考情報)

所在地別の売上高および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	29,261	—	122	29,384
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	29,261	—	122	29,384
営業利益又は損失(△)	4,335	—	△52	4,282

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. インドネシアは、PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALが今後短期間のうちに清算が終了する見込みであり、営業活動を終了しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,018	29,384
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	29,018	29,384

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,588	4,350
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△51	△68
連結財務諸表の営業利益	3,536	4,282

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,996	18,579
全社資産(注)	31,920	34,830
連結財務諸表の資産合計	49,917	53,409

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,116	2,965	52	91	3,169	3,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,663	3,626	75	208	3,739	3,835

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械レ ンタル事業	合計
外部顧客への売上高	22,826	4,920	1,272	29,018

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械レ ンタル事業	合計
外部顧客への売上高	24,145	4,073	1,164	29,384

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	2	—	—	2
当期末残高	—	52	—	—	52

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,867.61円	3,084.71円
1株当たり当期純利益金額	135.78円	194.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) の従持信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 一千株、当連結会計年度 60千株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。(前連結会計年度 一千株、当連結会計年度 5千株)

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,105	3,036
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,105	3,036
期中平均株式数 (千株)	15,510	15,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,463	13,984
受取手形	1,897	1,686
電子記録債権	1,618	1,851
売掛金	4,769	4,649
有価証券	0	2
商品及び製品	1,767	1,830
仕掛品	129	111
原材料及び貯蔵品	204	172
前渡金	2	7
前払費用	164	183
その他	4	8
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,020	24,486
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	7,866	8,433
建物	1,286	1,220
構築物	346	340
機械及び装置	55	50
車両運搬具	41	48
工具、器具及び備品	45	154
土地	6,442	6,442
建設仮勘定	6	4
有形固定資産合計	16,092	16,694
無形固定資産		
借地権	20	20
電話加入権	16	16
ソフトウェア	88	114
ソフトウェア仮勘定	—	9
無形固定資産合計	125	161

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,985	10,392
関係会社株式	9	237
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	128	155
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	251	284
繰延税金資産	766	262
敷金及び保証金	551	575
前払年金費用	—	84
その他	41	234
貸倒引当金	△4	△63
投資その他の資産合計	8,730	12,163
固定資産合計	24,947	29,019
資産合計	49,968	53,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,063	2,199
未払金	1,099	162
未払費用	96	110
未払法人税等	690	991
未払消費税等	64	248
前受金	618	338
預り金	43	43
賞与引当金	234	295
役員賞与引当金	64	55
関係会社整理損失引当金	37	7
資産除去債務	0	—
その他	11	0
流動負債合計	5,024	4,453
固定負債		
長期借入金	—	587
退職給付引当金	61	—
長期未払金	28	24
資産除去債務	80	81
その他	6	195
固定負債合計	176	888
負債合計	5,200	5,341

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	2,843	3,357
資本剰余金合計	7,429	7,944
利益剰余金		
利益準備金	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金	32,500	34,000
繰越利益剰余金	3,572	4,172
利益剰余金合計	36,786	38,886
自己株式	△1,731	△2,171
株主資本合計	45,340	47,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△572	648
評価・換算差額等合計	△572	648
純資産合計	44,767	48,163
負債純資産合計	49,968	53,505

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	28,789	29,186
売上原価	17,781	17,289
売上総利益	11,008	11,897
販売費及び一般管理費	7,398	7,572
営業利益	3,610	4,324
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	84	218
受取賃貸料	19	25
仕入割引	76	—
雑収入	10	21
営業外収益合計	205	273
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	3	59
支払手数料	7	0
為替差損	13	—
株式報酬費用	—	16
雑損失	4	0
営業外費用合計	29	76
経常利益	3,786	4,521
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	0	24
特別損失		
固定資産処分損	28	21
投資有価証券評価損	412	—
関係会社株式評価損	98	—
関係会社整理損失引当金繰入額	46	—
特別損失合計	585	21
税引前当期純利益	3,200	4,524
法人税、住民税及び事業税	1,261	1,524
法人税等調整額	△180	△35
法人税等合計	1,080	1,488
当期純利益	2,120	3,035

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	1,285	5,872	713	30,700	4,175	35,589	△1,228	43,089
当期変動額										
別途積立金の積立						1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当							△923	△923		△923
当期純利益							2,120	2,120		2,120
自己株式の取得									△1,049	△1,049
自己株式の処分			1,557	1,557					545	2,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	1,557	1,557	—	1,800	△603	1,196	△503	2,250
当期末残高	2,855	4,586	2,843	7,429	713	32,500	3,572	36,786	△1,731	45,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△144	△144	42,944
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△923
当期純利益			2,120
自己株式の取得			△1,049
自己株式の処分			2,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	△427	△427
当期変動額合計	△427	△427	1,822
当期末残高	△572	△572	44,767

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	2,843	7,429	713	32,500	3,572	36,786	△1,731	45,340
当期変動額										
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当							△934	△934		△934
当期純利益							3,035	3,035		3,035
自己株式の取得									△588	△588
自己株式の処分			514	514					148	663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	514	514	—	1,500	600	2,100	△440	2,174
当期末残高	2,855	4,586	3,357	7,944	713	34,000	4,172	38,886	△2,171	47,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△572	△572	44,767
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△934
当期純利益			3,035
自己株式の取得			△588
自己株式の処分			663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,221	1,221	1,221
当期変動額合計	1,221	1,221	3,395
当期末残高	648	648	48,163

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。